

私の視点

朝日新聞 16(H28).12.29

米カリフォルニア大学パークリー校教授
(再生可能・適正エネルギー研究所長)

Daniel Kammen
ダニエル・カメン



人為的な地球温暖化に懐疑的で、

化石燃料への回帰が懸念されるトランプ次期米大統領だが、再生可能エネルギーはオバマ大統領やヒラリー・クリントン氏と共通項を持ちうる分野だ。再生エネは、化石燃料に比べ、経済的にも社会的にも大きなメリットがある。関連のハイテク産業や電気自動車も考慮すると、可能性はさらに大きく、「偉大なアメリカを取り戻そう」と訴えてきたトランプ氏の意向にも沿うだろう。

クリーンエネルギーへの移行による雇用効果について、私たちの研究チームは、10年以上にわたって論文で明らかにしてきた。研究では、全米や州レベル、そしていくつかの国では、省エネルギーと再生エネへの投資は、化石燃料技術への投資に比べて2〜5倍の雇用創出効果があることが分かった。

再生エネへの投資は、イノベーションや企業、そして人への投資であり、化石燃料の採掘や精製のような単純なものではないからだ。気候変動に関する科学的な結論や対策への経済効果は明確で、すでに再生エネは多くの雇用を生み出している。いかにレトリックを積み上げようとも、石炭産業で繁栄をもたらすことはできない。

太陽光発電の発電単価は、この6年間に70%も安くなり、風力発電は50%下がった。世界中で毎日建設されている発電所で最も安い一つが太

ドル箱の再生エネ逃すな

トランプ氏の環境政策

日光で、すでに1キロワット時あたり2・5〜4^{セント}（約3〜5円）の水準に達しているものもある。平均的な火力や原子力による発電の6〜10^{セント}よりも安価になっており、再生エネの経済性に疑いの余地はない。

さらに、太陽光や風力発電などの再生エネは、送電線がないような世界の貧困地域にも安い電気を供給できる。夜間の明かりや通信手段を手に入れることで仕事や勉強の機会を増やし、経済的自立と能力の向上にも大きく寄与する。

再生エネや水資源にかかわる技術開発、効率的なシステムの構築は世界的な成長産業であり、トランプ氏が「キャンセルする」と発言してきた温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」は、経済成長と政治的安定の柱の一つになり得る。同時に、我々の世界が直面する多くの課題の解決にも重要な役割を果たすことができる。

賢いお金はクリーンエネルギーに向かっている。11月の国連気候変動会議（COP22）は、米国の参加の有無にかかわらず、世界はこれを追求していく姿勢を示した。米国がこれまでの方向を変えれば、経済性とリーダーシップの両方の機会に背を向けることになる。米国とビジネスと労働者を重視する次期大統領には、クリーンエネルギーへの移行をリードし、利益を得る機会が、まだ残っている。